

地域医療介護総合確保基金にかかる県計画（案） （平成28年度）の概要 【基金充当額:約22.7億円】

厚生労働省内示額

厚生労働省から、地域医療介護総合確保基金（医療分）についての内示があった。

内示額	2,274,575千円（基金規模総額）
1	病床機能分化・連携事業 1,629,575千円
2	在宅医療推進事業 87,720千円
3	医療従事者養成確保事業 557,280千円

※国の留意事項等

事業区分1～3の区分間の額の調整は不可とする。

医療課題及び事業案

1 病床機能分化・連携推進体制整備事業（1,629百万円）

（1）課題： 2020年に向けた病床機能の連携体制強化が必要 等

（2）事業案

ア 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備（1,629百万円）

- ① ICT地域医療・介護連携推進支援事業（3百万円）
- ② ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業（7百万円）
※糖尿病医療連携システムの拡充
- ③ ICT在宅医療拠点基盤整備モデル事業（6百万円）
※医療機関と介護事務所が持つ情報を共有するシステムの運用
- ④ 医療ネットワーク基盤整備支援事業（10百万円）
※医療機関間をつなぐウェブカンファレンスシステム構築

⑤口腔ケア連携事業 (14百万円)

※入院患者に対する口腔ケア実施等

⑥阿南医療センター整備支援事業 (1,000百万円)

⑦徳島赤十字病院日帰り手術センター等整備支援事業

(289百万円)

⑧病床機能分化・連携促進基盤整備事業 (300百万円)

2 在宅医療推進事業 (88百万円)

(1) 課題： 在宅療養を支える医療・介護の有機的な連携、在宅医療に従事する専門職の育成・確保、質の高い在宅医療を提供するための体制整備 等

(2) 事業案

ア 在宅医療を支える体制整備 (74百万円)

①在宅推進医師確保等支援センター設置支援事業 (2百万円)

②訪問看護体制支援事業 (33百万円)

※「訪問看護支援センター」を中心に訪問看護に関する相談・教育研修等を行う等

③在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業 (25百万円)

④在宅医療同行訪問診療事業 (1百万円)

⑤在宅医療人材育成のための研修事業 (2百万円)

⑥在宅・介護・医療情報共有推進モデル事業 (4百万円)

⑦在宅医療提供体制整備事業 (2百万円)

⑧難病患者在宅医療推進ネットワーク事業 (1百万円)

※難病地域包括システムを構築するため関係機関連携会議を開催等

⑨在宅医療課題解決支援事業 (4百万円)

※在宅医療に関わる課題の抽出を行い、課題及び解決策の共有を図る

イ 在宅医療（歯科）を推進するために必要な事業 (14百万円)

①在宅歯科医療連携室運営事業 (9百万円)

②歯科医療関係者研修事業 (1百万円)

※居宅療養指導マニュアルを活用した歯科職種対象の研修会等

③在宅訪問歯科診療推進モデル事業 (4百万円)

3 医療従事者養成確保事業 (557百万円)

(1) 課題： 医師の地域偏在や診療科偏在による医師不足、看護職員も含めた医療従事者の確保、医療従事者の勤務環境の改善

(2) 事業案

ア 医師の地域偏在対策のための事業（143百万円）

①ドクターバンク強化システム構築事業（2百万円）

※医師と医療機関のマッチング情報提供システム整備等

②地域医療総合対策協議会費（3百万円）

③医療提供体制構築推進事業（1百万円）

※地域の医師不足解消に向け、地域医療提供体制の構築を推進

④臨床研修医確保対策推進事業（1百万円）

※一人でも多くの研修医の確保に向け、徳島県臨床研修連絡協議会を支援

⑤地域医療支援センター運営事業（136百万円）

イ 診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業（70百万円）

①救急医療等「医療機関・従事者」対応能力向上事業（6百万円）

②救急医療体制強化・充実事業（1百万円）

※県民を対象とした救急医療に関するフォーラム等を開催等

③救急医療体制支援事業（12百万円）

※2次救急医療機関に対して搬送患者受入件数に応じて補助

④歯科医療従事者人材育成事業（9百万円）

⑤特定診療科におけるキャリア形成育成システム構築事業（11百万円）

⑥新生児医療担当医確保支援事業（1百万円）

⑦産科医等確保支援事業（27百万円）

⑧感染制御啓発・多業種人材育成事業（3百万円）

ウ 女性医療従事者支援のための事業（8百万円）

①女性医師等再就業促進運動事業（1百万円）

②女性医療従事者支援事業（4百万円）

※復職相談窓口設置、女性医療従事者対象の講演会等

③女性医師等就労支援事業（2百万円）

④離職歯科衛生士再就職支援モデル事業（1百万円）

エ 看護職員等の確保のための事業（152百万円）

①看護師等養成所支援事業（17百万円）

※医師や臨床心理士等と連携し、スクールカウンセリングを実施

②看護師養成所教育環境改善促進事業（8百万円）

※看護基礎教育の学習環境を整えるための設備等の補助

③看護師等養成所運営等事業（38百万円）

④看護学生臨地実習指導体制強化事業（3百万円）

※看護学生の臨地実習指導等にかかる環境を整え、質の高い看護職を養成する等

⑤看護師等修学資金貸付事業（4百万円）

⑥看護職員就業支援体制強化事業（11百万円）

※ナースセンターのサテライト展開等

⑦看護職員確保対策事業 (3百万円)

※看護関係の各種説明会等の開催により看護のイメージアップを図るとともに、看護学生の県内定着を推進する。

⑧新人看護職員研修事業 (22百万円)

⑨看護職員人材育成推進事業 (14百万円)

※看護師の特定行為に係る研修制度の受講支援等を行う

⑩看護職員キャリアアップ支援事業 (31百万円)

※認定看護師等の高度認定資格取得を支援

⑪保健師現任教育強化事業 (1百万円)

オ 医療従事者の勤務環境改善のための事業 (184百万円)

①医療勤務環境改善支援センター事業 (11百万円)

②感染専門医療従事者養成事業 (4百万円)

③協力医療機関への転院搬送支援事業 (1百万円)

④看護職員勤務環境改善推進事業 (19百万円)

⑤病院内保育所運営費等補助事業 (62百万円)

⑥小児救急医療総合対策事業 (87百万円)

※県計画(案)事業については、厚生労働省等との協議により、名称、金額などは変更になる場合がある。